



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐野 雄一 TEL 0428-32-6111
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	118,049	—	6,290	—	5,957	—	4,188	—
29年12月期	102,948	—	6,283	—	6,823	—	4,930	—

(注) 包括利益 30年12月期 2,662百万円 (—%) 29年12月期 5,375百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	101.39	—	7.9	5.9	5.3
29年12月期	119.33	—	9.9	6.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 31百万円 29年12月期 —百万円

(注) 当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、当連結会計年度より前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全子会社および関連会社を、連結の範囲に含めることとしております。なお、当連結範囲の変更による損益への影響は軽微です。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、当連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年12月31日）に対応する前年同一期間（平成29年1月1日から平成29年12月31日）と比較した増減率です。

売上高 118,049 1.0% 営業利益 6,290 5.4% 経常利益 5,957 △5.6% 親会社株主に帰属する当期純利益 4,188 17.1% (単位：百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	99,782	53,577	53.7	1,296.82
29年12月期	101,150	51,825	51.2	1,254.37

(参考) 自己資本 30年12月期 53,577百万円 29年12月期 51,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	4,433	△3,172	△2,254	4,641
29年12月期	6,974	△4,175	△1,841	5,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	—	—	35.00	35.00	1,446	29.3	2.9
30年12月期	—	—	—	40.00	40.00	1,661	39.5	3.1
31年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00		32.1	

(注) 30年12月期期末配当金内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	6.1	4,900	16.2	4,700	19.4	3,700	23.8	89.55
通期	125,000	5.9	6,500	3.3	6,300	5.8	4,500	7.4	108.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 - 社 (社名)、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	44,108,428株	29年12月期	44,108,428株
30年12月期	2,793,552株	29年12月期	2,792,728株
30年12月期	41,315,108株	29年12月期	41,316,177株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	74,274	—	2,604	—	2,977	—	2,296	—
29年12月期	55,448	—	2,365	—	3,396	—	2,678	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	55.58	—
29年12月期	64.83	—

(注) 当社は、前会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	68,878	32,180	46.7	778.90
29年12月期	71,013	31,671	44.6	766.57

(参考) 自己資本 30年12月期 32,180百万円 29年12月期 31,671百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。